

# 事業評価シート

番号 1440010 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	防災士育成支援事業				
担当部名	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	災害時に、「行政」が迅速に応急・復旧対応に従事できるよう、自主防災組織の防災力強化を図り、地域の主体的行動を推進するため、防災についての専門的な知識を持つ『防災士』を育成する。				
事業の内容	「防災士資格に必要な専門の研修会」及び「試験」を実施し、『防災士』を育成する。				
事業の対象	何を	「資格取得に必須となる専門の研修会」及び「資格試験」を実施			
	誰に (対象者・対象者数)	原則、自主防災組織より推薦を受けた者 各地域1名			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回			
令和元年度 (実施内容)	・研修会 令和元年8月24日(土) 9:05～18:30 、 25日(日) 9:15～16:50 ・資格試験 令和元年8月25日(日) 17:10～18:10				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	412	13	412	13	442	13
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	412	13	412	13	442	13

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,646	2,646	2,646
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	研修・試験開催の委託	2,646	2,646	2,646
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,646	2,646	2,646

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,058	3,058	3,088

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,058	3,058	3,088

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	400	400	400
受益者負担率(%)	13.1%	13.1%	13.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	7	8

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会及び試験 実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修会及び試験 受講(受験)者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	50	47	49

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①防災の専門的な知識を有する防災士を、市内すべての地域で組織されている地域防災活動の中核となる自主防災組織に配置することで地域防災力の向上が図られる。 ②全地域の自主防災組織に限定した防災士の育成事業ができるのは、市のみである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①50地域すべてに組織される自主防災組織を対象に防災士育成支援を行うことで、全市民を対象とする防災活動支援となる。 ②地域住民で構成される自主防災組織が主体となって、参加する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全域で防災知識をもった防災士が配置されることで、地域の実情に合った防災対策や防災活動が行われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域で組織される自主防災組織すべてを対象の事業であり、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象となるため、公平性が保たれる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域が主体的に避難所運営や救護活動等を円滑かつ迅速に実施できるよう、防災リーダーとして必要な知識及び技術を身につけた『防災士』を育成し、更なる地域防災力の強化を図る必要があるため。

# 事業評価シート

番号 1440010 002

## 【1.基本情報】

事業名	家具固定器具設置普及促進事業				
担当部名	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地震発生直後の命を守るため、まずは、身近な空間の安全確保として家具固定の実施が必要である。また、過去の災害時においては、65歳以上の高齢者や障がい者の死亡率が高い傾向にあることも踏まえ、特に避難行動要支援者に対する防災対策の強化策として、家具固定器具の設置支援を行う。	
事業の内容	避難行動要支援者を対象に、家具固定を行う際の工賃について本市で負担する。 ※家具固定器具の取付け作業は、委託業者である「岐阜市シルバー人材センター」が実施する。 ※家具固定器具の代金は、申請者負担。	
事業の対象	何を	寝室にある家具2点まで(家電製品は除く)
	誰に (対象者・対象者数)	避難行動要支援者(①高齢者(65歳以上)のみの世帯に属する者、②要介護認定者、③身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者)
	どのくらい (具体的数値で)	A. 事前調査のみ …980円 B. 事前調査+1点取付け …2,450円 C. 事前調査+2点取付け …3,450円 ※「岐阜市シルバー人材センター」との委託契約金額(複数単価契約:税別)
令和元年度 (実施内容)	A. 事前調査のみ …2件 B. 事前調査+1点取付け …6件 C. 事前調査+2点取付け …9件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	602	19	1,173	37	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	602	19	1,173	37	680	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	市負担工賃	114	199	52
	リーフレット印刷・配布	227	248	65
	アンケート返信用封筒作成	11	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		352	447	117

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	954	1,620	797

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	954	1,620	797

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	避難行動要支援者	避難行動要支援者	避難行動要支援者
受益者数	38,000	38,000	38,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25	43	21

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	申込件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	600	600	600
実績値	37	74	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新たに固定された家具の数	単位	点
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,200	1,200	1,200
実績値	62	101	24

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①過去の大規模地震におけるデータから、死傷者数を減らすために避難行動要支援者対策は喫緊の課題であるため、避難行動要支援者に対する防災対策として必要である。 ②市民の命を守るため、避難行動要支援者を助けることを目的に市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①広報ぎふや地域の防災訓練など、あらゆる機会をとらえ周知をするとともに、個人からの申請に対し、実施する効率的な方法としている。 ②市が進めるシルバー人材活用にも寄与している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標に対し、実績値が低い状況であることから、一層の周知が必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	家具固定が自らできない市民への役務の提供であり、器具費等の個人負担も含め、公平性は担保している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	過去の地震において、家具類の転倒による避難行動要支援者の死傷者の割合が高いことから、家具固定を実施したくてもできない避難行動要支援者に対し、家具固定の補助を行うことは継続的に必要であるため。

# 事業評価シート

番号 1440010 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織関連補助金				
担当部名	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	自主防災組織
実施期間	H13 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。	
事業の内容	「岐阜市自主防災組織連絡協議会」及び「各地域の自主防災組織」に対し、補助金を交付する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	「岐阜市自主防災組織連絡協議会」及び「各地域の自主防災組織」
	どのくらい (具体的 数値で)	①協議会・・・814,000円【活動経費】 ②自主防災組織・・・192,000円+40円×165,443世帯(H27国調)×地域世帯数/165,443世帯(H27国調) 【防災資機材の購入、防災研修・防災会議に係る経費、防災リーダーの育成・防災啓発、各地域での防災訓練に係る経費等】
令和元年度 (実施内容)	「岐阜市自主防災組織連絡協議会」及び「各地域の自主防災組織」に対し、上記補助金を交付した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,268	40	1,268	40	1,360	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,268	40	1,360	40

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		17,006	17,006	17,006
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	協議会補助	814	814	814
	活動事業補助	13,192	13,192	13,192
	防災訓練補助	3,000	3,000	3,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		17,006	17,006	17,006

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	18,274	18,274	18,366

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	18,274	18,274	18,366

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	412,254	410,297	408,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44	45	45

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域防災訓練合計参加者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50,000	50,000	50,000
実績値	38,222	32,775	36,936

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①大規模災害発生に備え、地域防災力の向上が重視される中、市内すべての地域で組織され、地域防災活動の中核となっている自主防災組織に対する活動支援は重要であるため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、補助金を交付する必要がある。 ②地域防災計画(災害予防)において、地域の特性に応じた資機材整備などへの市が行う支援が必要とされている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①50地域すべてに組織される自主防災組織に行うことで、全市民を対象とする防災活動が支援できる。 ②地域住民が構成する自主防災組織が主体となって行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全域において地域の実情に合った防災活動が行われており、各地域固有の災害リスクに対する資機材整備や防災訓練が行われ、より現実的な災害対応に適した効果が得られているが、訓練種目の片寄りから、市民の訓練参加者数が一時的に減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域で世帯数をもとに補助しており、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象であるため、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	自主防災組織による自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の災害に対する対応能力を養成し、応急対策に万全を期すため、継続して補助金を存続する必要があるため。